

2. 事業の概要と成果	
<p>(1) プロジェクト目標の達成度 (今期事業達成目標)</p>	<p><b>プロジェクト目標</b> ミッドランド州ゴクウェ・ノース地区カブユニコミュニティの3つの小学校（クシング小学校、チリサ小学校、ネニユンカ小学校）の教育環境が様々な面で改善される。</p> <p><b>プロジェクト目標の達成度</b> 1～2年次で建設した校舎の完成により、3校合計で781人<sup>1</sup>の生徒が、安心・安全な教育環境で授業を受けることができるようになった。また、教員住宅を建設したことで、3校合計18人の教員が、十分なスペースのある環境で生活を送ることができるようになった。さらに、本事業を通して改善された教育環境を維持・管理していくために必要なノウハウを、3校合計で75人（学校開発委員会メンバーや教員等）が研修を通して身に付けた。</p> <p>学校開発委員会の組織基盤強化は、組織体制の整備等を通して行われ、これまで存在しなかった財務管理委員会や調達管理委員会が、各学校に設置された。また、経済基盤の強化に関しては、各校の学校開発委員会を中心に、キャッシュフローを分析しながらの収入向上活動の管理が実施されるようになった。</p> <p>さらに、教育啓発活動を通して、保護者を中心とした地域住民に教育や学校開発への関与の重要性を3校で延べ1,166人に伝えてきた中で、住民による自発的な教育への関与が出始めている。8月現在新型コロナウイルスの影響で学校が閉鎖されている中、対象校の一部では、感染対策をとりやすい小規模な学習グループという形で、子ども達へ学習機会が提供されており、参加する生徒には、特別教室に通っていた生徒たちも含まれている。</p> <p><b>第2年次で目指す成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校3校で校舎、教員住宅が1棟ずつ建設される。</li> <li>・3つの学校開発委員会及びコミュニティ・リーダーが、学校の運営管理に必要な知識や技術を身に付ける。</li> <li>・約90人の学校に通えていない子どもたちを対象として、特別学級を開設し、生徒がアカデミック・スキル及び生計スキルを身に付ける。</li> </ul>
<p>(2) 事業内容</p>	<p><b>1. 学校関連施設の建設</b></p> <p>1-1. 校舎建設（1校舎（2教室）×3校）</p> <p>1-2. 教員住宅建設（1棟×3校）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティアの住民が、建設に必要な水や砂利等の村で確保できる資源を集め、レンガ造りを行い、3校合計で建設に必要な13万個を超えるレンガを用意した。</li> <li>・コミュニティから選出された住民が本事業で研修を受け、建設作業員として校舎と教員住宅の建設を行った。</li> <li>・建設工程の中で、合計15段階の行政職員による規格検査に合格した。そして、各校に1校舎、1教員住宅を建設完了し、2021年5月に実施された、最終規格審査に合格し、施設利用許可の検定証が発行された。</li> <li>・2021年2月に、建設した施設とそこで使用される家具の維持管理研修を3校合計で75人を対象に実施し、学校開発委員会や地域のリーダー、教員がメンテナンスに必要な実践的なスキル・知識を学んだ。</li> <li>・なお、校舎および教員住宅のトレーニングの準備を進める中で、教育省の地方事務所の職員も参加することでより持続可能性が担保されるという意見がステークホルダーから提案された結果、メンテナンストレーニングには3名のトレーナーが参加した。</li> </ul> <p><b>2. 学校の運営管理基盤を整備するためのトレーニングの実施</b></p> <p>2-1 学校の運営管理能力を高めるためのトレーニングの実施（9回：3回×3校）</p>

- ・第1回(2020年7月) 3校合計参加者:60人  
公的資金の取得方法、予算作成、会計帳簿記録の付け方に関する研修
- ・第2回(2020年10月) 3校合計参加者:64人  
第1回目研修のフォローアップ、及び銀行口座・調達管理委員会等の活用に関する研修
- ・第3回(2020年12月) 3校合計参加者:65人  
学校開発委員会がより効率よく機能するための各意思決定のプロセスに関する研修

## 2-2 学校の収入向上を目的としたトレーニングの実施 (3回:1回×3校)

- ・本活動では、収入向上活動としての養鶏・養卵に関する研修を3校合計60人対象に、3段階に分けて実施した。1~2段階目を2020年9月、3段階目を2021年3月に実施した。
- ・1段階目では、1年次で学んだ養鶏・養卵に関する基本的知識の振り返りをしつつ、さらに専門的な知識を身に付けた。2段階目では、3年次に実施予定の市場調査研修の初歩として、農業ビジネスを展開する重要性等の研修を実施した。3段階目には、これまでの研修を受けてからの各校での取り組みに関して情報・意見交換を行う学校間交流を実施した。

## 3. コミュニティに対する教育啓発活動の実施:約900人 (約100人×3区×3回)

- ・第1回啓発キャンペーン(2020年10月)  
各校、研修を受けた20人の住民ボランティアが戸別訪問を実施し、3校合計で366人の保護者に教育の重要性を伝えた。
- ・第2回啓発キャンペーン(2020年12月)  
初等及び中等教育省や学校開発委員会が中心となり、各校20人の住民ボランティアが戸別訪問を実施し、3校合計で366人の保護者に、学校開発に保護者が関わる重要性や保護者の支払う学費が必要な理由を伝えた。この際、教育の重要性が記載されたノートとペンを啓発用具として配布するとともに、啓発メッセージを伝えるパンフレットを裨益者に渡しメッセージが残る工夫をした。
- ・第3回啓発キャンペーン(2021年3月)  
各校20名の住民ボランティアが戸別訪問を実施し、3校合計で434人を戸別訪問し、子どもの教育をサポートしていくのに必要な家庭の収入を増やす為に、ビジネスとしての農業手法を紹介し、収入を教育に使うことの重要性を伝えた。なお、3回目はボランティアがより調査に興味を持ったことで、2回目より多くの世帯を訪問したこと、またチリサ小学校でボランティアに加えて教師が3回目の個別訪問に参加したことが対象者の増加に繋がった。
- ・特別学級生徒の保護者の戸別訪問(2020年10月・12月)  
第1・2回の啓発キャンペーンでは、教員が特別学級に通う生徒の保護者も戸別訪問し、生徒の行動変容に関してモニタリングをしながら、保護者とコミュニケーションをとることで、信頼関係を構築した。

## 4. 学校に通えていない子どもたちへの特別学級の開催:約90人 (約30人×3校)

- ・特別学級の生徒、3校合計90人を対象に、アカデミック・スキルの授業と生計スキルの研修を実施した。ジンバブエでは、新型コロナウイルス感染症拡大によるロックダウン規制で、本事業期間中(2020年3月~

<sup>1</sup> 各校において、教室利用時は新型コロナウイルス感染症の感染対策が講じられた。一度に利用する人数を減らしてローテーションにて授業を実施した

	<p>9月、2021年1月～3月)、約10か月間学校が閉鎖された。そのため、規制が解除され段階的に学校が再開した2020年10～12月と2021年3～5月の間に特別学級を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年3月と5月に学校関係者、ゴクウェ・ノース地区教育省職員が出席し、特別教室活動の振り返り会議を実施した。各校の成果と今後の課題が共有され、課題に関しては今後の取り組みも協議された。</li> </ul> <p><b>5. 学習キットの配布</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年3月より世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症により、子どもたちが長期間学校に通えなくなり、学習の機会を奪われる形となった。この世界状況の変化は、本事業に含まれる活動コンポーネント1の成果「全3小学校の生徒が、安全に安心して、継続的に教育を受けられるようになる」とコンポーネント4の成果「3つの小学校(チリサ小学校、ネニユンカ小学校、クシंगा小学校)の特別学級で、合計90人(30人×3校)の学校に通えていなかった子どもたちが生活に必要なスキルを身に付ける」の達成に影響を及ぼす要因となり得た。</li> </ul> <p>こうした背景から、子どもたちの学力及び学習意欲の向上を図り、自宅学習をする際に活用できる学習キットを全生徒の1984名に配布する活動を追加し、実施した。</p>
<p>(3) 達成された成果</p>	<p><b>1. 学校関連施設の建設(校舎:3棟、教員住宅:3棟)</b></p> <p><b>【成果1】:</b> 全3小学校の生徒が、安全に安心して、継続的に教育を受けられるようになる。</p> <p><b>【指標1】:</b> 2年次の終わりまでに3小学校の生徒約600人が新たにジンバブエ政府の規格に則った校舎の中で授業を受けられるようになる。</p> <p><b>【指標2】:</b> 2年次の終わりまでに全3小学校の全クラスで、シラバスに定められた内容の90%を終えられるようになる。</p> <p><b>【指標3】:</b> 2年次及び3年次の終わりに、次年度も担当する学校で勤務を継続するという正規の教員が80%以上いる。</p> <p><b>【達成された成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3校合計で781人の生徒(全体の43%)が新たにジンバブエ政府の規格に則った校舎(各校2棟(計4教室)×3校)の中で、雨風の影響を受けず継続して授業を受けられるようになった。なお、教室を異なるクラスの生徒たちがローテーションで使用しているため、より多くの生徒が建設された教室で授業を受けることができるようになった。</li> <li>・ネニユンカ小学校及びクシंगा小学校のシラバス網羅率は48%、チリサ小学校のシラバス網羅率は46%だった。目標値未達成の原因として、新型コロナウイルス感染症拡大によるロックダウン規制で学校が約10か月間閉鎖される中、代替的な教育機会が無かったことが挙げられる。その中で、本事業が実施した対策が学習キットの配布であり、2021年6月から、学校の閉鎖が続く状況で、一部の対象地区住民が自主的に開催する小規模学習グループで、この学習キットが活用されている。</li> <li>・全3校で、正規教員の勤続率80%の目標が達成された(クシंगा小学校:87.5%、チリサ小学校:87.5%、ネニユンカ小学校:85%)。なお、新しい教員住宅の完成により、従来休暇中は帰省で学校を離れる教員たちが学校に残り、収入向上活動の一環で飼育する鶏の世話をするなど、相乗効果も見られた。</li> <li>・本事業を通して建設に参加した住民のうち、女性2人を含む合計25人が職業試験の受験に必要な技能クラスを自ら受講し、職業試験に合格、国際基準も満たす登録職人となった為、維持管理の質がより保たれるようになった。</li> </ul> <p><b>2. 学校の運営管理基盤を整備するためのトレーニングの実施</b></p>

**【成果 1】** 全 3 小学校の学校開発委員会、コミュニティのリーダー及び教員、ゴクウェ・ノース地区行政の担当者（計約 60 人）がそれぞれの小学校を持続的に運営管理できるようになる。

**【指標 1】**：各学校が教育省の基準を満たした 3 年間の学校開発計画及び収支計画を 2 年次終了までにその 50%を達成する。

**【指標 2】**：トレーニングを受けた 3 校の学校開発委員会が、2020 年 3 月から 2021 年 2 月末までの 12 か月間で、USD480.00 以上の収入を得る。

**【達成された成果】**

・コロナ禍で学校運営が以前にも増して困難になる中、各校当初に立てた学校開発計画の活動のうち過半数を実施することができた

（学校開発計画の達成度：ネニユンカ小学校：54.57%、チリサ小学校：83.33%、クシंगा小学校：60.45%）。学校開発計画の中で達成された活動には、幼児期の子ども達の遊び場建設等が含まれる。

・各校の収入向上活動（養鶏・養卵）における売上高、活動費用及び利益は、以下の通りであった。

	売上高	活動費用	利益 <sup>2</sup>
ネニユンカ小学校	USD 297.06	USD 404.28	USD 0.00
チリサ小学校	USD 555.07	USD 450.03	USD 105.04
クシंगा小学校	USD 475.92	USD 180.75	USD 295.17

・目標としていた各校の年間収入 USD480 に対し、ネニユンカ小学校が 61.9%、チリサ小学校が 115.6%、クシंगा小学校が 99.1%の売り上げをあげた。ネニユンカ小学校で売上が低くなった要因として、得られた収入で購入した雛鳥の多数が病気で死んでしまい、投資に対する利益を回収できなかった点が挙げられる。

・一方で、売上は比較的高かった 2 校でも、養鶏・養卵にかかる活動費用を引くと、利益は低いまま事業が終了した。養鶏・養卵活動の利益が少ない要因としては、売上に対するその活動費用（餌代や薬代）の高騰が挙げられる。本事業では、新型コロナウイルス感染症拡大によるロックダウン期間中に、きめ細やかな世話ができずに多くの鶏が病死してしまった。また、活動費用を少しでも抑えるために栄養価の高い科学飼料の代わりに伝統的な飼料で飼育した結果、産卵率が非常に低くなり、高い健康状態が維持された養鶏・養卵活動をベースとして想定していたキャッシュフローの通りに増やすことができなかった。

・1 年次からの学びを元に、本事業では餌代を抑えるために家庭菜園で飼料を確保する対策を考えていたが、新型コロナウイルス感染症拡大によるロックダウン規制で、管理が難しい為実施することができなかった。

・一方で、鶏の病気の管理に関しては 1 年次の学びを活かし、地方に配属された農業省の専門家に状況に応じて各学校が助言を仰ぐ対応を継続してとっている。なお、前述同様、1 年次での学びを活かし、3 校全てで収入向上活動を通して得た売上高の一部で、ヤギを購入した。ヤギの飼育活動では、不安定なジンバブエ貨幣経済に対する対策だけではなく、購入したヤギの成長・出産を通して資産価値を増やすことができた。

・各学校では収入向上で得られた収入を学校の管理運営費（政府主導の研修参加費や学校の事務用品購入等）に充てることができた。今後は利益をさらに増やすことで、各学校が学校管理運営費に加えて、学校開発費用も積み立てていけるよう、長期的な視点で利益を安定して増やす学校開発計画（2022～2025 年）策定もサポートしていく。

・2 年次、各学校はこれらの収入向上活動経験を通して、活動計画時にリスクマネジメント計画を立てる重要性や物々交換が一般的な現地コ

<sup>2</sup> 養鶏・養卵による利益 = (養鶏・養卵の売上高) - (養鶏・養卵の活動費用)

コミュニティの中でビジネス感覚をもって利益を上げる為の戦略の立て方を学んだ。3年次においては、これらの経験を基盤として、収入向上活動の選択肢としてのヤギと養鶏・養卵の利益率及び各学校開発委員会の維持管理におけるキャパシティを分析し直し、各学校がより高い利益を創出する持続可能な方法を模索していく。

### 3. コミュニティに対する教育啓発活動の実施

**【成果 1】**：3つの区（2区、29区及び31区）のコミュニティの大人が教育の重要性を理解し、学校に通えていない子どもたちを「特別学級」に参加させる。

**【指標 1】**：「特別学級」に登録した子どもたち90人のうち80%以上の子どもが80%以上授業に出席する。

#### 【達成された成果】

・各校の特別学級における、2020年及び2021年の1学期の出席率は以下の通りであった。なお、事業期間中（2020年3月～2021年6月）に出席率を集計した下記の時期以外は、学校はロックダウン規制により閉鎖していた。

学校名	80%以上出席した特別学級生徒の割合	
	2020年10月～12月 (2020年3学期)	2021年3月～6月 (2021年1学期)
クシング小学校	76.7%	86.7%
ネニユンカ小学校	90.0%	86.7%
チリサ小学校	93.3%	80.0%

・クシング小学校はコロナ禍の1回目のロックダウン規制解除後の出席率において、目標の80%を達成することができなかったが、その後12月と3月に実施した教育啓発キャンペーンを通して、出席率が改善され、目標を達成することができた。また、ネニユンカ小学校とチリサ小学校は、2020年の3学期及び2021年の1学期ともに、目標の80%を達成することができた。

・本事業を通して3回の教育啓発キャンペーンを実施した結果、地域住民の間で徐々に教育への積極的な関与が見られるようになっており2021年6月～8月に実施された2回目のロックダウンでは、一部住民によって新型コロナウイルス感染症対策がとりやすい小規模学習グループの開催の事例も見られた。

### 4. 学校に通えていない子どもたちへの特別学級の開催：約90人（約30人×3校）

**【成果 1】**：3つの小学校（チリサ小学校、ネニユンカ小学校、クシング小学校）の特別学級で、合計90人（30人×3校）の学校に通えていなかった子どもたちが生活に必要なスキルを身に付ける。

**【指標 1】**：80%以上の生徒が特別学級の間テスト（2020年12月）で合格点（50%）以上をとる。

**【指標 2】**：80%以上の生徒が、2020年3月から2021年2月までの12か月間で、それぞれUSD 16.00以上の収入を得る。

#### 【達成された成果】

・各校の特別学級の間テストにおいて、合格点（50%）を獲得した生徒の割合は、チリサ小学校が36.4%、ネニユンカ小学校が66.7%、クシング小学校が33.3%であった。目標値に掲げた80%が未達成となった原因として、新型コロナウイルス感染症拡大による学校の閉鎖で授業時間数を増やすことができなかったことである。3年次事業では、本事業で作成した学習キットを活用し生徒が自己学習を進められるようにするこ

とで、合格率の改善を図る。

・一方で、進級もしくは初等教育課程を修了できた生徒は3校合計で38人（全体の約42%）に上った。2020年は約8か月間も学校が閉鎖した中で、授業の遅れを取り戻すために、通常学級のクラスへの自主参加を推奨するなど、様々な対策に取り組んだ成果と言える。

・また、特別学級に通い始めた時には、協調性や学習に対する主体性の欠如が見られた生徒もいたが、本活動を通して、研修を受けた教員の細やかなフォローの結果、自信を取り戻したことで模範生に選出されるほど学業の成果が表れたり、学業以外の活動にも積極的に参加するようになったり等、前向きな行動変容が見られた。

・各校の特別学級における収入向上活動の売上高、活動費用及び利益は以下の通りとなった。

	売上高	活動費用	利益 <sup>3</sup>
ネニユンカ小学校	USD 309.55	USD 183.52	USD 126.03
チリサ小学校	USD 549.06	USD 123.72	USD 425.33
クシング小学校	USD 390.83	USD 103.16	USD 287.67

・学校開発委員会が実施する養鶏・養卵活動と同様で、特別学級の収入向上活動による売上高では、その目標値を3校中2校が達成することができた。利益率は低かったが、特別学級の運営費に、3校それぞれ、ネニユンカ小学校 USD100.47、チリサ小学校 USD 53.11、クシング小学校 USD 59.02 を充てることができた。

	80%の生徒が得た平均収入 <sup>4</sup>	達成率
ネニユンカ小学校	USD 16.25	101.6%
チリサ小学校	USD 22.87	142.9%
クシング小学校	USD 11.87	74.2%

・特別学級における収入向上活動の利益で、試験用紙印刷費や文房具購入費等に充てることができた。また、特別学級においても、利益の一部を使ってヤギを購入し、資産として管理しながらその価値を少しずつ増やしている。

## 5. 学習キットの配布

・2021年6月以降、各学校で学校開発委員会と教員を中心に学習キットの活用計画が話し合われ、全国統一試験を控える最終学年の生徒たちに優先的に学習キットの配布を開始した。また6月末以降新型コロナウイルス感染症拡大により学校が再開されない状況で、対象校の一部では、地域住民が感染症対策を講じやすい小規模学習グループを開催し、参加する生徒たちは学習キットを持参して勉強に励んでいる。

### 【持続可能な開発目標(SDGs)に該当する目標における成果】

本事業は、SDGs 目標4に掲げられる包摂的で質の高い教育の提供や職業スキルを学ぶ機会へのアクセスの改善に貢献した。

校舎建設で男女ともに、質の高い教育へアクセスできる生徒数を増加させただけでなく、その環境を持続させるために教員の住環境の改善も実施した。さらに、教育啓発活動や特別学級の開催を通じて、地域で教育の機会から取り残されていた子ども達へ、教育の機会を提供した。なお、新型コロナウイルス感染症拡大により、子ども達の教育へのアクセスが危ぶまれる中、インフラが未整備の事業対象地区でも活用が可能な学習キットの配布を実施し、現在も続くコロナ禍で、学習の遅れを取り

<sup>3</sup> 養鶏・養卵による利益 = (養鶏・養卵の売上高) - (養鶏・養卵の活動費用)

<sup>4</sup> 80%の生徒が得た平均収入 = (養鶏・養卵の売上高) ÷ (各校特別学級在席生徒の80%にあたる人数)

	<p>戻すツールとして現地で活用されている。</p>
<p>(4) 持続発展性</p>	<p><b>(ア) 建設した校舎・教員住宅の維持管理</b>          本事業 1～2 年次で建設した校舎及び教員住宅の維持管理に関しては、学校開発委員会メンバー、教員、地域のリーダーを対象に、維持管理研修を行い、参加者は必要な知識を習得した。また、本 2 年次事業で建設作業に参加した建設作業員のうち、女性 2 名を含む、計 25 人が職業試験に合格し、正規の資格を持つ職人に登録されたことで、今後も学校開発で建築作業が必要な際、適切な技術を持つ人材がコミュニティ内で確保できるようになった。3 年次事業では、学校開発委員会を中心に事業終了後の、維持管理計画を各校作成する。</p> <p><b>(イ) 学校における管理運営基盤</b>          学校の管理運営における組織基盤に関しては、引き続き、行政職員との関係性を保つ中で、教育省行政職員による継続したモニタリングを実施することで、フォローアップ体制を強化していく。          学校の管理運営における経済基盤に関しては、本事業を通じて行ってきた収入向上活動の利益率と鶏の維持管理方法の改善策について、学校開発委員会を中心として協議を続けていく。特に、鶏の維持管理方法に関しては、その死亡率の軽減と産卵率の向上に係る対策の費用対効果を再度分析し、3 年次事業に予定している市場調査研修での成果と合わせて、学校が最大限の利益を創出できる活動を形成していく。          さらに、収入向上活動だけではなく、公的資金の獲得等、他のリソースからの収入創出に関しても、学校開発委員会が研修で学んだ内容を実践する際のフォローアップを継続していく。          上記の活動を踏まえて、3 年次には次の 3 年間の学校開発計画を各校が作成できるよう、ADRA もサポートに入る。</p> <p><b>(ウ) 特別学級の維持管理</b>          新型コロナウイルス感染拡大により、激変した教育環境の中で、今後各校が現状に適した形で特別学級を実施していけるよう、3 年次も引き続き、教員と学校開発委員会との対話を続けていく。          教育啓発活動を通して、引き続き特別学級に子どもを通わせている保護者と対話を続け、家庭で教育に充てる費用を捻出できるよう、彼らが収入向上活動を続けるフォローアップを実施していく。          また、本 2 年次事業で作成した学習キットを推進していけるよう、教育啓発活動実施時に学習キットの使用状況もモニタリングを行っていく。</p>